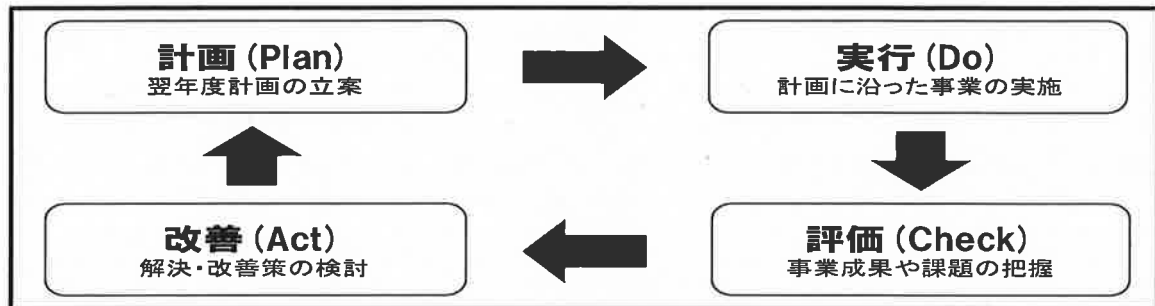


事務事業評価の結果について

1. 事務事業評価とは

「事務事業評価」とは、行政サービスの効果について、事務事業の改善、方向性と費用対効果も併せて精査し、その有効性や効率性を客観的に評価するものであり、その評価結果に基づいた改善を今後の予算編成や企画立案に反映させる仕組みで、より効率的な行政運営を目指すものである。



2. 今年度の事務事業評価の取組内容とその結果について

(1) 各事業担当課において事務事業評価の実施

「高梁市新総合計画・後期基本計画」の実施計画に記載のある事業のうち、平成28年度に実施した事業などの264事業を対象に、事業によるこれまでの成果がどうか、これまでの活動実績から投入されているコストが適切かどうかなど事務事業の評価を実施した。

(2) 行財政改革推進本部での見直し事業の決定

実施した事務事業評価内容を次の見直し基準に照らし合わせ、廃止する事業、見直す事業、今後見直す必要がある事業を本部会議で決定した。

ア 見直し基準の考え方

- ①成果目標が適正かどうか
- ②事業の成果があらわれているかどうか
- ③他の事業と重複しているかどうか
- ④特定の者のみ受益者となる不公平となっていないか

イ 今年度の見直しの結果

今年度事務事業評価を実施した264事業のうち

- | | |
|-----------------|--------|
| ①廃止する事業 | 15事業 |
| ②平成29年度に見直す事業 | 7事業 |
| ③平成30年度以降に見直す事業 | 20事業 |
| | 計 42事業 |

行革効果額（平成29年度をもって廃止する事業の事業費） 24,229千円

※今後、平成29年度見直す事業の予算額が確定するため、効果額が変動する。

平成29年度事務事業評価結果一覧

廃止する事業(15事業)

番号	担当課	事業名	事業内容	評価結果
1	総合戦略課	学生宿舎活用促進事業	空き学生宿舎の活用のため、世帯向け住宅への改修・改築に対して補助を行う。	学生アパートには駐車場がない場合が多く、一般世帯用への改築ニーズが低いため、平成29年度をもって廃止する。
2	総合戦略課	産学官連携基金事業	全国から学生の集まる魅力ある大学のまちをつくる一環として、産学官連携活動事業に寄与し、もって地域社会の発展と人材育成を推進するため、市内で所定の産学官連携活動事業を実施する者に対し、助成金を支給する。	学園文化都市づくり事業や文科省が実施している「地(知)の拠点整備事業」等、他事業により同様な連携事業を実施していることから、平成29年度をもって廃止する。
3	総合戦略課	案内・説明看板等設置事業	高梁市歴史的風致維持向上計画の重点地区である高梁地区・吹屋地区において案内看板や文化財に指定されていない史跡等の看板を設置する。これにより、市民の歴史を活かしたまちづくりへの意識の向上を図るとともに、観光客には古い町並みを活かした魅力を発信する。	当初予定していた場所の整備が終了したため、平成29年度をもって廃止とする。
4	農林課	就農奨励金支給事業	新たに農業に従事し、将来にわたり専業として農業経営を続ける者に対し就農奨励金を支給する。	農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)などの各種補助制度、融資制度など新規就農者を支援する制度は充実しており、これらの制度で代替が可能と判断されたことから、平成30年度末をもって廃止する。
5	産業観光課	住宅リフォーム事業	住環境の整備と地域経済の活性化を図るため、住宅改修に係る経費を補助する。	当初の目的である地域経済対策と住環境の整備について、一定の効果があり目的を達成したため、平成29年度をもって廃止する。
6	産業観光課	観光案内看板整備事業	観光客の利便性の向上と誘致を図るため、観光案内看板を整備する。	当初予定していた場所の整備が終了したため、平成29年度をもって廃止とする。
7	まちづくり課	世帯向け賃貸住宅建設等促進助成事業	定住人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、市内において世帯向け賃貸住宅を建設する民間事業者等に対し、建設費用の一部を助成する。	3年間限定の事業であるため、平成29年度をもって廃止する。
8	市民課	自主活動団体支援事業	市民が、安心・安全に生活できるよう、自主防犯組織(パトロール隊等)への活動や町内会が実施する安心・安全まちづくり活動へ支援を行う。	類似事業である「ボランティア活動事業」へ統合を行うため、平成29年度をもって廃止する。
9	市民課	防犯カメラ設置事業 (安心・安全啓発推進事業補助金)	市民が安心・安全に生活ができるよう、犯罪の未然防止を図るため、防犯カメラの設置を行う。	制度の周知、活用が一定期間で見込め、平成29年度の導入時より3年間の時限措置としているため、平成31年度をもって廃止する。
10	健康づくり課	健康づくり情報発信事業	健康増進法と「高梁市すこやかプラン21」に基づき、生活習慣病予防のため、正し・的確な健康づくり情報を市民によりわかりやすく広く伝え、健康づくりを推進する。	他事業に統合を行うため、平成29年度をもって廃止する。
11	健康づくり課	妊産婦医療費助成事業	安心・安全な妊娠期を過ごせるよう、妊産婦に対する必要な医療に対して助成する。	子育て世代包括支援センターの設置などで、きめ細かく妊産婦を支援する制度が充実していること、さらに、平成30年度から「産婦健診」「妊婦歯科検診」を追加し予防的事業を実施予定であるため、平成30年9月末までに母子手帳を交付した者をもって廃止する。
12	学校教育課	スポーツエキスパート活用事業	部活動に対する専門的な指導を実施するため、外部からの専門指導員の派遣を行う。	国にも同様な事業があるため、平成29年度末をもって廃止する。
13	社会教育課	生涯学習支援事業 (吉備国際大学生涯学習講座)	生涯学習の推進を図るため、吉備国際大学との連携により、生涯学習講座を開設する。	大学も同様の講座を実施しているため、平成29年度末をもって廃止する。
14	スポーツ振興課	生涯スポーツ推進事業 (秋季スポーツ教室開催)	生涯スポーツ社会の実現に向け、各種スポーツ教室を開催する。	競技種目や参加者も限定されているため、平成29年度末をもって廃止する。
15	スポーツ振興課	スポーツふれあい交流事業 (トップスポーツ観戦補助事業)	競技力の向上や子どもたちに夢と感動を感じてもらうため、トップスポーツの観戦に対して助成を行う。	県にも同様な事業があるため、平成29年度末をもって廃止する。

平成29年度見直す事業(7事業)

番号	担当課	事業名	事業内容	評価結果
1	農林課	農業用機械等整備事業	農業者の栽培意欲を高め、耕作放棄地を増加させないため、農業用機械を共同で購入し、利用する市内の農家のグループに対し補助金を交付する。	平成30年度から、対象を集落営農組織や認定農業者など地域の担い手に限定し、農業用機械の支援を行うよう見直しを行う。
2	産業観光課	商工業活性化事業	観光や商工業の推進による魅力あるまちづくりの推進と交流人口の増加を図るため、商店街が実施する事業に対して助成する。	平成30年度から、商店街で行っているイベントを委託から商店街が主体となる補助へ見直しを行う。また、実施主体からも自己負担を求める。
3	産業観光課	観光タクシー運行事業	市内観光地の周遊を高めるため、観光周遊目的の観光客に対して、タクシー運行費用を助成(30分あたり1,000円)する。(補助はタクシー会社へ支払う)	観光客や市内周遊者の増加など、目的と成果が明確になっていないことから、平成30年度から事業目的の明確化を図り、対象とする経費の見直しを行う。
4	産業観光課	高梁観光・戦略アクションプラン推進事業	優れた観光資源の活用と観光施設のネットワーク化を推進するとともに、観光振興によるまちづくりの促進を図る。	観光客や市内消費額の増加など、目的と成果が明確になっていないことから、平成30年度から事業目的の明確化を図り、対象とする経費の見直しを行う。
5	市民課	出産祝い金支給事業	次代を担う子供の誕生を祝い、将来の健やかな成長を願うとともに、子育て世代の定住促進を図るため、出産祝い金を支給する。	子育て世帯の定住など、目的と成果が明確になっていないことから、平成30年度から見直しを行う。(従来制度に戻す)
6	健康づくり課	不妊症不育症対策支援事業	不妊治療及び不育治療に係る経済的負担の軽減を図るため、当該治療を受けた者に対して助成する。	真に公助が必要な方への制度とするため、平成30年度から所得制限の導入等制度の見直しを行う。
7	社会教育課	図書読み聞かせ推進事業	本と接する機会の提供を行い、子ども達の読書活動を推進するため、保育園・こども園・幼稚園・小学校・児童保育・子育て支援センター等で、ボランティアグループによる読み聞かせを実施する。	ボランティア団体への委託事業として実施しているが、平成30年度から適正な経費負担となるよう見直しを行う。

平成30年度以降見直す事業(20事業)

番号	担当課	事業名	事業内容	評価結果
1	総合戦略課	私立学校入学奨励金支給事業	全国から学生の集まる魅力ある大学のまちをつくるため、入学奨励金を支給することで、学生を支援し、学生数の確保を図る。	今後の私立大学への入学者数など検証し、制度のあり方について検討する。
2	総合戦略課	広報費補助事業	全国から学生の集まる魅力ある大学のまちをつくるため、吉備国際大学の広報費補助をすることで、大学を支援し、学生数の確保を図る。	大学への補助目的を整理したうえで、大学支援のあり方について検討する。
3	農林課	農地集積促進事業	農用地の流動化による経営規模の拡大と低コスト営農を推進するとともに、農用地の荒廃・遊休化の防止、遊休農地の解消し、地域農業の振興と農業構造の改善させるため、農地を集積する者等に対して助成する。	同様な事業として農地中間管理事業があることから、制度の見直しを行う。
4	産業観光課	商工振興事業 (起業化・新分野参入支援補助)	新たに事業活動を行う者又は新規分野での事業活動を行う者に、起業化・新分野参入時における初期投資等の負担を軽減するため補助金を交付する。	起業や新分野参入による経済効果など目的と成果が明確になっていないため、事業内容の見直しを行う。
5	産業観光課	商工振興事業 (新製品開発支援事業補助)	新事業の創出による観光事業の促進及び商工業等の振興を目的とし、市内の中小企業者等が行う地域資源を活用した新たな製品若しくは商品又はパッケージの開発に要する経費に対し補助金を交付する。	新製品開発による経済効果など目的と成果が明確になっていないため、事業内容の見直しを行う。
6	産業観光課	ボンネットバス運行事業	市の観光振興のため、ボンネットバスを備中高梁駅、吹屋間の周遊バスや他市との広域バスツアー等に活用する。	近年修繕回数が増え、コストも増加しているため、乗客の安全面等を考慮のうえ、今後のあり方について検討する。
7	市民課	交通体系再編事業	路線バスや生活福祉バスなど、市内の交通体系について利用しやすい交通に再編する。	路線バスのほか生活福祉バス、デマンドタクシーなどを含めた市内の全体の交通体系の見直しを行い、運行に係る経費の削減を行う。
8	市民課	地方バス路線維持支援事業	路線バスへの支援、生活福祉バスの運行などを行う。	生活福祉バスの利用状況によっては廃線を含めた再編を検討するとともに、事業者への支援(補助)についても上限設定等を検討し、事業費の削減を行う。
9	住もうよ高梁推進課	空き家活用促進助成金	空き家の流動化と移住定住の促進を図るため、空き家の購入、家財整理、改修に対して助成する。	重要施策として実施してきた定住対策を検証し、今後の市内定住支援のあり方について検討する。
10	住もうよ高梁推進課	住宅新築助成金	市内定住を促進し、本市人口の増加と地域経済の活性化を図るため、市内に住宅を新築する者、新築のための用地を購入する者に対して助成する。	重要施策として実施してきた定住対策を検証し、今後の市内定住支援のあり方について検討する。
11	住もうよ高梁推進課	移住コーディネーター設置事業	増加している移住相談を円滑かつ積極的に展開しUIJターンの更なる推進を図るため、移住コーディネーター業務を民間委託し、情報発信と移住サポート体制の確立を図る。	地方創生交付金事業として実施しているが、補助がなくなる平成31年度へ向け、自立した組織の構築のため、組織のあり方について検討する。

番号	担当課	事業名	事業内容	評価結果
12	住もうよ高梁推進課	地域おこし協力隊運営事業	人口減少や高齢化等の進行が著しい中において、意欲ある地域外の人材を積極的に誘致し、地域の活力を呼び起こすとともに、その定住、定着を図り、地域力の維持・強化に資するため、地域おこし協力隊員を設置する。	今までの活動を検証し、今後の制度のあり方について見直しを行う。
13	住もうよ高梁推進課	新婚世帯家賃助成金	新婚世帯の市内定住を促進し、併せて民間賃貸住宅の活用促進を図るため、市内の民間賃貸住宅を賃貸した新婚世帯に、月額1万円を2年間を限度に助成する。	市内在住世帯の申請が大半であるなど、制度の目的の成果が明確でないため、支援のあり方について見直しを行う。
14	健康づくり課	若い女性の健康診査事業	生活習慣病予備軍や、女性特有のがん発見が増えてくる年代である30歳以降を対象に、検診受診を行う。	若い女性の健診率向上のため実施している事業であるが、性別にかかわらず実施すべき事業であり、制度の見直しを行う。
15	こども未来課	子ども医療費支給事業	子育て支援の一環として子どもの健康の保持増進また子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減を図るため、18歳未満の者に対して医療費の助成を行う。	真に公助が必要な方への制度とするため、所得制限の導入等制度の見直しを行う。
16	介護保険課	介護福祉士養成奨学金貸付事業	介護福祉士を養成し、地域福祉の向上を図ることを目的に、介護福祉士養成奨学金貸付を行う。	市内介護福祉士確保の必要性を踏まえ、将来的な必要人数、終期などの目標を明確化し見直しを行う。
17	医療連携課	医学生奨学金貸付事業	市内の医師を確保し、地域医療と福祉の向上を図ることを目的に、医学生奨学金貸付を行う。	市内医師確保の必要性を踏まえ、将来的な必要人数、終期などの目標を明確化し見直しを行う。
18	医療連携課	看護師養成奨学金貸付事業	看護師を養成し地域医療と福祉の向上を図ることを目的に、看護師養成奨学金貸付を行う。	市内看護師確保の必要性を踏まえ、将来的な必要人数、終期などの目標を明確化し見直しを行う。
19	スポーツ振興課	自転車競技会開催事業	スポーツ交流人口の拡大及び選手や関係者を通じた地域間交流のネットワーク化を図るため、自転車競技大会(ヒルクライム大会)を開催する。	これまでの大会の検証を行い、大会の必要性や関係機関との役割のあり方を検討し、協賛企業を募るなど新たな財源の確保に努め、補助金の削減など開催経費の見直しを行う。
20	スポーツ振興課	スポーツ交流推進事業	日本女子サッカーリーグで活躍しているFC吉備国際大学シャルムをスポーツ振興・交流の要と位置付け、本市のスポーツ振興並びに交流人口の拡大を図るため、運営費の補助を行う。	FC吉備国際大学シャルムの補助目的を整理したうえで、シャルム支援のあり方について検討する。